			事業内	內容				名称			活動指標	
4 月 事	8年度事業为	耕作放棄地調3 地区農業振興3 2 農地中間管理事 耕作できない農 農地集積協力3	5用した耕作放棄 査結果に基づく農 会議と連携した新 事業業務受託(市 と地の借受・貸出利 金の交付 円滑化団体(JA)等	地再生面積 地所有者の意向 たな担い手とのマ 町村受託業務) 命望者の受付及で	ッチング	1 2 及び 3	借受希望 貸出希望 担い手へ	-11.22.		1 80 2 68 22 70 3 5	件 7a	
	容	古坐っつ	07年時治療病	20左连叉熔垢	20左连边祭坊	20/5	도 6유 카라 455	£t.⇔	⇒ HŤŅŒ Ḥ	<b>.</b> =	<del>√</del>	

事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①	185	1,348	1,323	0	
国庫支出金		750			(そ)諸収入(農地中間管理業務受託料)
県支出金		410	465		
起債					
その他	185	185	188		
一般財源		3	670		
人件費計(千円)②	0	0	0	0	
正規職員所要時間					
臨時職員所要時間					
総事業費①+②	185	1,348	1,323	0	

事業内容・目 標達成状況 の振り返り

耕作放棄地再生交付金を活用して、80aの耕作放棄地及び営農開始のための施設整備に対して支援した。農地中間管理機 構へ貸出の申出のあった農地について、借受希望者とのマッチングを行い7haが中間管理事業により担い手に集約された。 H26の耕作放棄地調査で集団利用できそうな農地について、所有者の意向確認に取組んだが、思うような成果につながって いない。

改革改善
71.71
の考え方

点

②改革

提案

耕作放棄地となる前の農地流動化を推進するため、国の農地中間管理事業を活用するための体制づくりを行う必要が ①問題 ある。地域としても重要な課題であることから、地区まちづくり委員会との情報共有、連携が求められている。

人・農地プランの中心となる経営体との話し合いの機会を設け、規模拡大における課題を明らかにし、新たな担い手へ 集約していく上で必要な支援策についても検討していく必要がある。